

救急現場の負担軽減に向けた住民啓発の取組みの方向性

救急搬送患者だけでなくwalk-in患者を含めた総合的な啓発の取組み

救急搬送患者だけでなく、その3.5倍にも達する自力での来院(walk-in)患者も視野に入れた、総合的な啓発・啓蒙活動を各地域で展開。

ボリューム・ゾーンへの効果的なアプローチ

軽症患者の多くを占める高齢者、小児、勤労世代などのボリューム・ゾーンにターゲットを絞った効果的な取組みが不可欠。

このため、これまで、地域医療との関連が薄かった地域の自治会や公民館活動との連携や、企業や事業所など職域への働きかけ等も視野に入れた幅広い取組みを展開。

各医療圏や地域単位での独自の取組みの推進

地元市町や保健所をはじめ医師会、医療機関等が連携・協働し、住民向けの地域の実情や特性を踏まえた独自の取組みを展開。

リーダー養成による住民の内発的な取組みの促進

医療サービスを楽しむ住民側において、地域医療の現状を正しく理解し、その維持・確保のため自らが取り組もうとする機運を醸成。

このためには、まず、地域や職域において、このような取組みのリーダーとなる人材の養成を図ることが必要。

このような取組みを、全県的に展開するため…

『愛媛の救急医療を守る147万人の県民運動』(愛救147運動)を推進

『愛媛の救急医療を守る147万人の県民運動』(愛救147運動)とは

“愛救147運動”とは、**愛媛の救急医療を守るため、147万**県民の皆さんに、医療機関や救急車の適切な利用を心がけていただく取組み。
具体的には・・・



マドンナ

普段からの心がけ

上手に医療機関を利用するために、普段から次のことを心がけましょう！
日頃から何でも相談できる『かかりつけ医』を持ち、早めの受診を心がけましょう。
健康診断等を積極的に受け、病気の予防や早期発見に努めましょう。
病気やケガに備えて、薬を常備しましょう。

医療機関での受診にあたって

なるべく医療機関の **通常の診療時間内** に受診しましょう。
救急医療は、あくまで緊急事態に備えるもので限られた医療スタッフで運営されています。
通常の診療時間内の方が検査などを含めた診療体制が整っています。
救急車で搬送されても、症状によっては外来の患者さん同様、受付順の診察になる場合があります。
休日や夜間で比較的症状の軽い方は、地域の**休日夜間急患センター**や**在宅当番医**を利用しましょう。

具体的な取組み

【全県的な取組み】

総合的な取組み方策の検討

県救急医療対策協議会(県民運動の推進母体)

行政、医師会、主要医療機関、搬送機関等での具体的な対策の検討
結果のフィードバック

救急患者受入実態調査(H20～22年度の間、毎年11月実施)

県民運動の実施効果を検証

県民運動を支える人材育成

キックオフ・セミナーの開催(東・中・南予で開催)

行政職員、地域・職域のリーダーを対象とした研修

啓発活動

啓発用リーフレットの作成・配布

市町、学校、医療機関等に幅広く配布

県・市町広報紙等への統一記事の掲載

「小児救急医療電話相談事業」(#8000)の拡充

H21.4より、毎日実施(現状、土・日・祝日のみ)

啓発ポスター展の開催(H21年度から)

中・高校生の作品を救急医療週間(9月)に合わせて展示

各地域の取組み

東予地域(宇摩 新居浜・西条 今治医療圏)

【地域課題】

第二次産業が集積しているため事業所等に勤務する共稼ぎ世帯が多く、小児救急医療における時間外受診の増加が大きな課題。

一方、圏域内の二次救急医療機関は小児科医の不足が特に顕在化。これらの病院に軽症患者が集中することにより、現場の医師の疲弊を招いている。

【取組みのポイント】

管内において、特に逼迫化が著しい小児救急医療分野にターゲットを絞った取組みを推進。

新居浜市や西条市との連携による先行(成功)事例をモデルとし、周辺市にも取組みを波及させることにより、管内全域での小児救急医療の逼迫化を緩和。

共稼ぎ世帯の共通の課題である「子育て」に対する支援の視点も併せ持ちながら、小児疾病の特性等にも着目したきめ細かい医療情報の提供や相談支援体制の構築を図る。

【今後の取組み】

H21年度以降、**「子どもを守る医療応援事業」(東予地方局事業)**として推進



子どもを守る医療応援事業(東予)

子育て世帯に対し医療資源を守る必要性を啓発するとともに、医療情報を提供することで育児不安からの救急受診を緩和し、小児救急医療体制を維持する。

1. 啓発用パンフレットの作成・配布

〔掲載内容〕

- ・ #8000事業、各種相談窓口・ホームページ等の紹介
- ・ 小児救急医療体制の現状、市町の子育て支援事業等の紹介 等

〔配布先〕

- ・ 市町、小児科標榜医療機関、市町の乳幼児検診、保護者会 等



山嵐

2. 子育て世代への医療情報の配信

感染症サーベイランス事業で把握した情報を、保健所から地域の教育機関等に対しメールで配信

3. KID'sメディカルセミナー(仮称)の開催

市町の子育て支援教室に小児科医等を派遣し、保護者の小児救急医療に対する意識啓発を図る。

中予地域(松山医療圏)

【地域課題】

圏域内に県内人口の45%が居住しているため、二次救急病院の救急患者数は他圏域の病院より多く、現場医師の疲弊が著しい。

都市圏居住人口が多いため、コンビニ受診等の都市型の救急問題が顕著となっており、救急搬送では、軽症患者の比率が他医療圏を大きく上回る状況。

【取組みのポイント】

周辺市町の意識を高め、住民啓発の具体的な取組みを促すとともに、医療機関等とも連携のもと、特に疲弊が著しい二次救急病院の負担軽減に向け、初期・二次・三次医療機関の機能・役割分担の明確化を図る。

他圏域よりもウエイトの高い、コンビニ受診の抑制にターゲットを絞った取組みを推進する。

【今後の取組み】

H21年度以降、「**救急医療体制推進事業**」(中予地方局事業)として推進



たけき

救急医療体制推進事業(中予)

コンビニ受診の抑制など、具体的な救急医療対策の協議のため、実務関係者を構成員とする検討会を設置するほか、住民の安易な救急医療利用の軽減に向けシンポジウムを開催する。

1. 中予救急医療対策検討会の開催

構成員: 県、市町、消防機関、郡市医師会、中核病院他

検討内容

< 第1 部会 >

勤労世帯に対する適正受診の普及啓発と二次救急輪番体制について

< 第2 部会 >

急性疾患別の患者搬送体制の構築と軽症患者の救急車利用の抑制策について

2. 中予救急医療シンポジウムの開催

開催場所: 管内3箇所

参加対象: 地域づくり活動リーダー、事業所関係者等

内 容: 地域医療の現状説明、基調講演及びパネルディスカッション



たぬき

南予地域(八幡浜・大洲、宇和島医療圏)

【地域課題】

八幡浜・宇和島・愛南地区では、ほぼ唯一と言える医療機関が、年間を通じて二次救急医療を担っている他、他地区では、少数の中小規模の救急医療機関が輪番体制を敷くなど、二次救急医療基盤が他圏域よりも脆弱。

県内で最も高齢化が進み、脳卒中等の高齢者に多い疾病が増加する中で、医師不足に加え急性期医療を担う二次救急医療機関が少ないことから、他圏域や他地区等への広域搬送を余儀なくされる状況。(八幡浜・西予・愛南地区等)

【今後のポイント】

急性期医療を担う二次救急医療機関数が少数に留まる中、その負担軽減のため、住民啓発に加え、救急医療の逼迫化の要因の一つとなっている、脳卒中疾患について、回復期・維持期を担う他の医療機関や保健・福祉関係機関等との連携体制の構築にターゲットを絞った取組みを推進する。

救急患者の二極化の現状を踏まえ、乳児や小児、高齢者やその介護者を主要ターゲットとして、実践に役立つ救急対応等について普及・啓発に取り組む。

【今後の取組み】

H21年度以降、「南予地域医療確保対策事業」(南予地方局事業)として推進



赤ちゃん

南予地域医療確保対策事業(南予)

高齢化・高齢者独居率が高いことや、二次救急の維持が困難であるといった地域事情に即した医療体制等の検討や、医療・保健・福祉・住民が一体となった取組みを展開。

1. 南予地域医療対策協議会(仮称)の開催

宇和島、八幡浜・大洲医療圏毎に協議会を設置

地域医療体制の在り方、救急医療対策、住民啓発等について検討

2. 医療等実態の把握

医療現場での課題解決に向けた地域の取組みの具体化、医療機能の集約・重点化、住民啓発に活用

(調査項目)勤務医の実態・意識調査、病院の機能調査 等

3. 地域医療・保健・福祉連携の推進


急性期から慢性期に至るまで、切れ目のない医療・看護・介護サービスの連携体制を構築

4. 救急医学出前講座の開催

家庭での疾病予防、応急手当等についての理解促進や、コンビニ受診抑制等を図るための出前講座を開催



赤ちゃん



地域医療の実情
について理解を
深めましょう！



タカちゃん

地域の医療は
地域自らが守る
意識を持つこと
が大切です！



マドンナ